



(資料)日本総研作成

## 取組主体

### ツインシティズ都市圏協議会 (Twin Cities Metropolitan Council)

1967年に設立。広域地方政府と位置付けられ、米国ミネソタ州セントポール・ミネアポリス都市圏における広域長期計画等計画の策定主体としての役割と、低所得者向け住宅や公共交通、下水処理などの都市インフラ基盤の運営者としての役割の両者を担っている。17名の理事で構成され、議長以外の16名は都市圏を16に分けた各地域より州知事の指名で選ばれている。

## 経緯

**1960年代後半** : ミネソタ州議会が、道路や下水等の広域的なコントロールの必要性から、都市圏全体での計画と開発を調整するための協議会(広域地方政府)として都市圏協議会を設立(1967)

**1992年** : ISTEA (Intermodal Surface Transportation and Efficiency Act。人口5万人以上の都市圏に設置が義務付けられている「都市圏計画機構」(Metropolitan Planning Organization)が策定する広域計画に明記された事業(交通施設整備・維持管理、環境対策等)について補助金の配分を行うとする法律)の成立を機に、都市圏計画機構としての役割も担う本協議会が広域交通計画の策定・調整役としての機能も担うようになる。

**1994年** : 都市圏交通委員会(Metropolitan Transit Commission)と都市圏廃棄物管理委員会(Metropolitan Waste Control Commission)を本協議会に統合させることにより、都市インフラ基盤の整備及び運営も行うようになる。

**2004年1月** : 今後の本都市圏における成長と開発の方向性を、土地利用と成長管理、交通、住宅整備及び天然資源の保全の4つの観点から示した長期計画(「2030 Regional Development Framework」)を策定。

## 特徴

- ・ミネソタ州ではその州法により、各地方団体は総合計画を策定することとされているが、この計画策定に当たり、都市圏協議会が策定する広域長期計画に合致するものでなければならないとしている。すなわち、2004年以降は、ツインシティズ都市圏内の各地方団体は、同都市圏協議会の策定した長期計画である「2030 Regional Development Framework」に合致した総合計画を策定しなければならないこととなったが、こうすることで、都市圏レベルで一貫した地域づくり戦略を進めていくことが可能となっている。
- ・本都市圏は、全米で唯一タックス・シェアリングを実施している地域であり、1975年2月に制定された「The Minnesota Fiscal Disparities Act」により制度化された。具体的には、本都市圏内に含まれる全ての課税地区 (Taxing Jurisdictions) より、その中に存在する商業用資産に対する固定資産税の増収分の40%を「地域プール金」(regional pool)として徴収し、当該プール金を人口数等を勘案して各地方団体に比例配分する制度である。これにより、他の地域を無視した強引な地域成長施策の実施が未然に防止されているとの評価があり、各地域における法人税収入の差異を埋める役割を果たしている。まさに、広域都市間における財政調整に成功している事例といえる。

## ランドスタット地域（オランダ）

—多核型シティ・リージョンで域内調整し、サステナビリティと競争力の双方を追求—

- オランダ西部の4都市および周辺4地域自治体が2002年にランドスタット評議会を設立。国土計画、経済・社会分野で多角的に分析、域内政策調整、戦略的な長期展望を作成し、ブリュッセルに窓口事務所を設けEUへの働きかけも行っている。
- アムステルダム（首都、商都）、ハーグ（行政中心）、ロッテルダム（港湾）、ユトレヒト（鉄道網の拠点、サービス）の4つの主要都市で直径100km、人口600万人の都市圏を構成し、中心にグリーンハートと呼ぶ保全された緑地がある。
- スキポール空港（欧州の重要なハブ空港）と、ユーロポート（欧州最大の貿易港）を核として、高速道路網や鉄道網が整備されている。

（資料）『経済人（2009年3月号）』より引用



特徴

- 4州、4市等12の地方政府（EU本部にはランドスタット評議会としての代表を派遣）
- 都市間の役割分担（ただし、国際競争力を高め、ランドスタット地域を住む拠点、働く場所として魅力あふれる場所にするというミッションは共有）
- 評議会の主な業務は国土計画、経済・社会分野についてのランドスタット地域の多角的分析、戦略的な長期展望の作成及び域内の政策調整
- 中央政府との定期的な会合を開催
- 広域都市間の連携に成功している典型例